

平成 21 年 6 月 12 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：平成 18 年度 ～ 平成 20 年度
課題番号：18530223
研究課題名 (和文) グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較
研究課題名 (英文) Competition strategies for attracting the skilled persons in the age of globalization: a comparison study of the United States, United Kingdom, and Japan
研究代表者 戴 二彪 (Dai Erbiao)
国際東アジア研究センター主任研究員
研究者番号：20300840

研究成果の概要：

本研究は、グローバル化時代における人材競争の国家戦略のあり方を探るものである。平成 18 年度～20 年度の 3 年間にわたって、次のような調査・研究成果があげられた。

(1) 米国、英国、日本をはじめ、世界主要国の人材競争戦略に関する多くの政策資料・報告書・統計データ・調査データおよび関連論文を収集した。

(2) 上述した資料・データと現地訪問に基づいて、過去三年間に、多数の中間研究成果を学会などで報告したとともに、8 本の研究論文 (関連分野の研究を含む) が雑誌論文や専門書の章として公刊された。

(3) 三年間の調査研究をまとめる最終報告書は、2009 年度に出版できるように作成されている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,300,000	600,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：(1) グローバル化 (2) 専門人材 (3) 外国人労働力 (4) 国際競争
(5) 戦略 (6) 日米英 (7) 政策 (8) 効果

1. 研究開始当初の背景

最近の 20 数年間の日本においては、少子高齢化が急速に進んでいる結果、まず労働力の量の不足問題または構造的不足問題が現れた。さらに、経済のグローバル化と需要の多様化が進んでいるなか、同質を特徴とする日本国内労働力における質（多様性の不足など）の問題も議論され始めた。1990 年代に IT 産業などの新産業領域でアメリカに大きくリードされた日本は、世界の主な先進国という地位を保つためには、より創造性のある、情報化社会・多様性社会に対応できる人材を世界中から集める必要があると認識しつつある。これは、日本だけでなく、先進諸国および 21 世紀の新興先進国を目指す各国の共通認識でもある。

このような背景の下で、(この研究を企画した) 2005 年ごろから、高度専門人材をはじめとする人的資源をめぐる国際競争は、主要国の国家戦略として激しくなっている。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化時代における人材競争の国家戦略のあり方を探るものである。平成 18~20 年の 3 年間に、米国（移民伝統と国際共通語環境を持つ世界最大の人材移入国）、英国（移民の受入伝統を持たないが国際共通語を持つヨーロッパの先進国）、日本（移民受入伝統も国際共通語の環境も持たないアジアの先進国）、といったそれぞれの代表性のある 3 つの先進国における人材競争戦略とその政策効果に対する統計分析と比較を通じて、次のことを明らかにしたい。

(1) 日米英の人材獲得競争戦略とその中核である入国管理/移民政策の推移、背景と特徴。

(2) 日米英における分野別・出身地別外国人専門技術者の推移および関連政策の影響。

(3) 専門技術者の移動先選択行動に与える移動先諸要因の影響。

(4) 日米英における外国人専門技術者の就労実態および流入国・流出国（出身国）への経済影響。

(5) 日米英 3 国の人材獲得競争戦略の総合政策効果（成功点と問題点）。

3. 研究の方法

- ① 公表データに基づいた統計分析
- ② 各種文献に基づいた比較分析
- ③ 現地調査（官公庁・大学・企業訪問）

4. 研究成果

平成 18 年度～20 年度の 3 年間にわたる現地調査と統計データなどに基づいて、米国、英国、日本のそれぞれの専門人材競争戦略と政策の効果を比較・分析した。主な結論は次の通りである。

1) 米国は世界最大の専門人材純移入国であり、規模（量）だけでなく、人材の質と多様性についても他国の追随を許していない。世界中の優秀人材が米国に集中する背景には、移民国家としての伝統（機会平等・多文化共存な社会環境）、1990 年代以降実施された専門人材選好の移民政策、世界最高水準の大学院教育と魅力の高い留学サポートシステム、などの要因が挙げられる。

2) 英国は、自国出身の専門人材の流出大国でもあるが、近年、留学生や外国専門人材の受入促進政策を積極的に実施している。特に、留学生の受入は、英国の外交政策と経済活動の支援者を育成する、という国家戦略のもとで強く推進された結果、2005 年に同国の高等教育機関に在籍する学生に占める留学生の比率は 24.9% に上昇し、米国の約 5.5% と日本の約 3.3% を大きく上回っている。政府戦略のほか、国際共通語としての英語の重要性が増えていることも重要な一因である。

3) 日本は、主に留学生の受入を通じて、外国専門人材の受入を徐々に拡大している。外国人材の活用は、日本企業の海外進出事業などに大きく貢献した。しかし、非移民国家としての社会環境や言語環境の制限で、日本における外国人専門人材の規模は主要先進国の中では最小にとどまり、その出身地域構成も東アジアに偏っている。質を重視する留学生受入戦略の策定と外国人が定住・起業しやすい環境の構築によって人材の専門性の高度化と多様性を促進することは、日本の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

戴 二彪, 2009, 「中国に進出している多国籍企業における華人系経営者・技術者の役割—マイクロソフトの例—」, 『東アジアへの視点』, 2009 年 9 月号 (掲載予定)

Dai Erbiao, 2007, "Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China: A Case Study of Shenzhen", *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp. 85-100. (査読有)

戴二彪, 2007, 「頭脳流出から頭脳循環へー中国のハイテク産業における帰国創業者の役割ー」, 『東アジアへの視点』, 2007年6月号。(査読なし)

[学会発表] (国際学会、計3件)

Dai, Erbiao, 2009, 「Foreign Laborers in Japanese Cities Under Globalization」, Shanghai Forum 2009, Fudan University (復旦大学), Shanghai, May, 2009.

Dai, Erbiao, 2007, 「Geographical Distribution of Chinese Migrants in OECD Countries and Its Underlying Factors」, the 6th ISSCO (世界華人学会) held at Peking University (北京大学), Beijing, October, 2007.

Dai, Erbiao, 2006, 「Does There Exist An Inverted U-Shaped Curve Relationship Between Emigration and Economic Development」, the 10th International Convention of East Asian Economic Association (EAEA), held at Qinghua University (清華大学), Beijing, November, 2006.

[図書] (計5件)

Islam, Nazrul and Erbiao Dai, 2009, "Alternative Estimates of TFP Growth in China: Evidence from Application of the Dual Approach," in N. Islam ed., *RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 289-331, UK: Palgrave Macmillan.

Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto, 2009, "Recent Trends in China's Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence," in N. Islam ed., *RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE*, pp. 149-180, UK: Palgrave Macmillan.

ナズール・イスラム, 戴二彪, 2009, 「第10章:全要素生産性成長率の推定:第二アプローチの応用」, ナズール・イスラム/小島麗逸編『中国の再興と抱える課題』, pp. 277-318, 東京:勁草書房(2009年3月)。

坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009, 「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌

久 (監修)・山下彰一・亀山嘉大編『産業クラスターと地域経営戦略』, pp.79-105, 東京:多賀出版(2009年3月)。

戴二彪, 2008, 「第7章:雇用差別と所得不平等」, 薛・荒山・園田編著『中国の不平等』, pp. 99-111, 東京:日本評論社。

[産業財産権]
○出願状況 (計 件)

なし

○取得状況 (計 件)

なし

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

戴二彪 (Dai Erbiao)
国際東アジア研究センター主任研究員
研究者番号: 20300840

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

特定な連携研究者はないが、調査の実施に当たって、国内外の数人の研究者に協力していただいた。

